



2026年5月11日

各 位

会社名 n m s ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長CEO 樋口 晋平
(コード：2162 東証スタンダード)
問合せ先 執行役員CSO コーポレート本部長 山田 瞬
(TEL：03-5333-1711 (代表))

**(訂正・数値データ訂正) 「2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正のお知らせ**

当社は、2025年11月10日に開示いたしました「2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(2026年5月11日)付「半期報告書の訂正報告書の提出及び四半期決算短信の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



2026年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 nms ホールディングス株式会社
コード番号 2162 URL <https://www.n-ms.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 正登
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 川村 岳生
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5333-1711

—

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	36,802	0.1	844	△11.0	△260	—	△429	—
2025年3月期中間期	36,763	1.3	948	90.5	1,387	55.9	951	69.9

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 △372百万円 (-%) 2025年3月期中間期 1,021百万円 (626.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△22.38	—
2025年3月期中間期	61.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	34,747	3,923	11.2
2025年3月期	36,228	4,565	12.6

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 3,908百万円 2025年3月期 4,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,500	3.7	2,100	18.6	1,600	△9.7	1,100	41.1	57.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	21,611,000株	2025年3月期	21,611,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,410,259株	2025年3月期	2,410,259株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	19,200,741株	2025年3月期中間期	15,543,041株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年12月5日(金曜日)に機関投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会をウェブ会議システムを用いて開催する予定です。決算補足説明資料については、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	<u>10</u>
(中間連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国の関税政策による景気の減速懸念に加え、長期化するウクライナ情勢や中東情勢による地政学的リスクの高まり、世界的なインフレの進行や中国経済の低迷等、依然として不透明な状況が続きました。

わが国経済においても雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により景気は回復基調となりましたが、米国の関税政策の影響や継続する物価上昇等、引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、各事業において新市場への参入や新規需要の開拓等、次の成長への種まきを進めるとともに、事業基盤の強化を図るべく、グループ全体で合理化、効率化を徹底的に進め、事業効率のよい体制への転換や抜本的コスト構造改革を行ってまいりました。

具体的には、HS事業における多様な人材の活躍推進、これによる売上・利益の拡大、また、EMS事業については戦略投資拠点における売上・利益の拡大、PS事業においては産業機器分野への参入及び安定収益の確保等、各事業とも売上成長とともに収益性改善への取り組み成果を進めており、確実に利益をだせる体質に転換しつつあります。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は36,802百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益844百万円(前年同期比11.0%減)となりました。

また、営業外費用において海外子会社へのグループ内貸付金に対する評価替え及び海外子会社間の取引等による為替差損900百万円の発生があり、経常損失は260百万円(前年同期は1,387百万円の利益)となり、親会社株主に帰属する中間純損失は429百万円(前年同期は951百万円の利益)となりました。

なお、当社は、2025年3月21日開催の取締役会において、2025年4月1日付にて、当社の完全子会社である株式会社志摩電子工業の株式を当社の完全子会社であるパワーサプライテクノロジー株式会社へ譲渡することを決議いたしました。

これに伴い当中間連結会計期間より、「EMS事業」に区分しておりました、株式会社志摩電子工業並びに、その完全子会社であるSHIMA Electronic Industry (Malaysia) Sdn. Bhd. を、「PS事業(カスタム電源事業)」に変更しています。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① HS事業(ヒューマンソリューション事業:人材ビジネス事業)

国内事業については、これまで進めてきた高度エンジニア人材の育成を目的とした戦略投資による成果等もあり売上高は増加となりましたが、本社における管理コスト増加等の影響がありました。海外事業については、これまでの基盤強化策の効果もあり、各社販売が増加傾向となり、利益面でも前年同期に対し増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は12,259百万円(前年同期比6.7%増)、セグメント利益は308百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

② EMS事業(エレクトロニクスマニュファクチャリングサービス事業)

EMS事業は、中国・ASEAN・北米において生産活動を展開しており、戦略投資の実行期にあります。当中間連結会計期間においては、戦略投資拠点であるベトナム、北米事業において、量産開始等により堅調に推移しましたが、国内及び中国においてお客様の販売戦略変更による生産調整等の影響がありました。

この結果、当セグメントの売上高は16,008百万円(前年同期比4.7%減)、セグメント利益は316百万円(前年同期比32.3%減)となりました。

③ PS事業(パワーサプライ事業:カスタム電源事業)

当中間連結会計期間においては、引き続き需要は高い水準を維持しており、国内向け販売の増加など主力機種の受注が引き続き好調を維持し、経費の抑制効果等もあり、前年同期に対し大幅な増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は8,534百万円(前年同期比0.7%増)、セグメント利益は711百万円(前年同期比41.7%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産及び負債、純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産合計は24,866百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,196百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,201百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,168百万円、その他流動資産が516百万円、製品が462百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は9,880百万円となり、前連結会計年度末に比べ284百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が212百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は34,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,480百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債合計は27,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ578百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が900百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が827百万円、未払法人税等が293百万円、未払金が256百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は3,311百万円となり、前連結会計年度末に比べ260百万円減少いたしました。これは主にその他固定負債が116百万円増加したものの、長期借入金が378百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は30,824百万円となり、前連結会計年度末に比べ838百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,923百万円となり、前連結会計年度末に比べ641百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が698百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は11.2% (前連結会計年度末は12.6%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,982百万円(前年同期は4,197百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,844百万円の収入(前年同期は164百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、為替差損883百万円(前年同期は665百万円の為替差益)、減価償却費729百万円(前年同期は735百万円)、売上債権の減少額688百万円(前年同期は730百万円の増加額)等となり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額387百万円(前年同期は121百万円の減少額)、税金等調整前中間純損失202百万円(前年同期は1,207百万円の純利益)、未払金の減少額181百万円(前年同期は98百万円の減少額)等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、340百万円の支出(前年同期は509百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、有形固定資産の売却による収入72百万円(前年同期は51百万円の収入)となり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出389百万円(前年同期は543百万円の支出)等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、0百万円の支出(前年同期は33百万円の収入)となりました。プラス要因は、短期借入金の純増額1,123百万円(前年同期は865百万円の純増額)となり、マイナス要因は、ファイナンス・リース債務の返済による支出462百万円(前年同期は218百万円の支出)、長期借入金の返済による支出393百万円(前年同期は505百万円の支出)、配当金の支払額267百万円(前年同期は108百万円の支払額)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日において発表いたしました「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」のとおりであります。

なお、当該業績予想は現時点での情報をもとにしておりますので、今後、業績動向の変化を与える事象が生じた場合等には業績予想を変更する場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,789,282	4,990,966
受取手形、売掛金及び契約資産	11,863,262	10,694,391
製品	1,883,087	1,420,587
仕掛品	777,215	734,149
原材料及び貯蔵品	5,208,469	5,014,817
その他	2,556,876	2,040,528
貸倒引当金	△15,167	△28,609
流動資産合計	<u>26,063,025</u>	<u>24,866,832</u>
固定資産		
有形固定資産		
土地	953,021	953,021
その他(純額)	7,401,341	7,188,497
有形固定資産合計	<u>8,354,363</u>	<u>8,141,519</u>
無形固定資産		
その他	551,417	526,734
無形固定資産合計	<u>551,417</u>	<u>526,734</u>
投資その他の資産		
その他	1,259,793	1,213,063
貸倒引当金	△325	△325
投資その他の資産合計	<u>1,259,468</u>	<u>1,212,738</u>
固定資産合計	<u>10,165,250</u>	<u>9,880,992</u>
資産合計	<u>36,228,275</u>	<u>34,747,825</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,265,059	4,437,799
短期借入金	16,967,801	17,868,623
未払金	2,524,687	2,267,923
未払法人税等	559,917	266,866
未払消費税等	345,953	372,541
賞与引当金	777,249	769,127
その他	1,650,582	1,529,632
流動負債合計	<u>28,091,252</u>	<u>27,512,513</u>
固定負債		
長期借入金	1,562,945	1,184,449
繰延税金負債	61,924	60,570
退職給付に係る負債	456,854	465,491
長期末払金	591,404	586,384
その他	898,833	1,014,968
固定負債合計	<u>3,571,961</u>	<u>3,311,864</u>
負債合計	<u>31,663,214</u>	<u>30,824,377</u>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,690	500,690
資本剰余金	1,143,407	1,143,407
利益剰余金	4,292,915	3,594,448
自己株式	△515,243	△515,243
株主資本合計	<u>5,421,768</u>	<u>4,723,301</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,255	△2,736
為替換算調整勘定	△865,256	△812,071
その他の包括利益累計額合計	<u>△871,512</u>	<u>△814,808</u>
非支配株主持分	14,804	14,954
純資産合計	<u>4,565,061</u>	<u>3,923,447</u>
負債純資産合計	<u>36,228,275</u>	<u>34,747,825</u>

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	36,763,836	36,802,663
売上原価	31,745,473	31,689,121
売上総利益	5,018,363	5,113,542
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,525,662	1,512,453
賞与引当金繰入額	149,650	179,103
その他	2,394,376	2,577,850
販売費及び一般管理費合計	4,069,689	4,269,406
営業利益	948,674	844,135
営業外収益		
受取利息	22,693	20,168
為替差益	695,055	-
受取賠償金	-	8,967
その他	48,601	30,398
営業外収益合計	766,349	59,535
営業外費用		
支払利息	255,426	230,834
社債発行費償却	6,610	-
外国源泉税	2,045	2,531
為替差損	-	900,242
その他	63,900	30,400
営業外費用合計	327,983	1,164,009
経常利益又は経常損失 (△)	1,387,041	△260,338
特別利益		
固定資産売却益	53,852	63,359
特別利益合計	53,852	63,359
特別損失		
固定資産売却損	-	1,403
固定資産除却損	595	4,237
特別調査等関連損失引当金繰入額	※ 233,000	-
特別損失合計	233,595	5,641
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 (△)	1,207,298	△202,620
法人税等	254,571	225,989
中間純利益又は中間純損失 (△)	952,727	△428,609
非支配株主に帰属する中間純利益	1,082	1,046
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	951,644	△429,656

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	952,727	△428,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,449	3,518
為替換算調整勘定	71,653	52,477
その他の包括利益合計	69,204	55,996
中間包括利益	1,021,931	△372,613
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,019,585	△372,953
非支配株主に係る中間包括利益	2,346	339

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	1,207,298	△202,620
減価償却費	735,880	729,349
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,835	15,259
賞与引当金の増減額(△は減少)	△19,990	11,769
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14,727	29,312
特別調査等関連損失引当金の増減額(△は減少)	233,000	-
受取利息及び受取配当金	△22,693	△20,168
支払利息	255,426	230,834
社債発行費償却	6,610	-
為替差損益(△は益)	△665,328	883,283
固定資産除却損	595	4,237
固定資産売却損益(△は益)	△53,852	△61,955
売上債権の増減額(△は増加)	△730,873	688,505
未収入金の増減額(△は増加)	130,631	289,377
棚卸資産の増減額(△は増加)	<u>758,030</u>	<u>288,761</u>
立替金の増減額(△は増加)	△6,462	△17,996
仕入債務の増減額(△は減少)	△121,987	△387,366
未払金の増減額(△は減少)	<u>△98,285</u>	△181,511
未払費用の増減額(△は減少)	△195,718	△48,921
未払消費税等の増減額(△は減少)	△146,989	89,884
預り金の増減額(△は減少)	△136,348	43,176
長期未払金の増減額(△は減少)	<u>568,898</u>	△5,020
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	<u>△716,518</u>	-
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△6,964	△955
その他	△112,356	36,061
小計	874,893	2,413,296
利息及び配当金の受取額	35,500	10,377
利息の支払額	△279,437	△253,015
法人税等の支払額	△483,994	△649,492
法人税等の還付額	17,276	322,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,238	1,844,146

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	30,551	-
有形固定資産の取得による支出	△543,920	△389,823
有形固定資産の売却による収入	51,635	72,205
無形固定資産の取得による支出	△39,528	△11,900
敷金及び保証金の差入による支出	△27,865	△39,203
敷金及び保証金の回収による収入	15,419	11,279
長期貸付金の回収による収入	-	20,548
保険積立金の払戻による収入	9,495	1,889
その他	△5,749	△5,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△509,962	△340,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	865,800	1,123,395
長期借入金の返済による支出	△505,783	△393,496
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△218,392	△462,999
配当金の支払額	△108,466	△267,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,157	△965
現金及び現金同等物に係る換算差額	306,910	△299,913
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,656	1,202,734
現金及び現金同等物の期首残高	4,203,382	3,779,982
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,197,726	4,982,716

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(不適切な会計処理について)

当社の連結子会社であるパワーサブライテクノロジー株式会社 (以下、「PST社」といいます。) において、過去に製造・販売した製品の不具合への対応として、販売先に発生した交換対応等に係る費用の一部をPST社が負担することとなっていたにもかかわらず、当該負担に伴う損失が会計処理されていなかったことが判明しました (以下、「本件事案」といいます。)。本件事案について、当社は2026年1月23日付で外部の弁護士・公認会計士で構成される特別調査委員会を設置し、2026年3月13日付で同委員会より調査報告書を受領した結果、2024年3月期決算においてPST社が負担すべき損失を製品補償損失引当金として計上すべきであったことが判明しました。

調査の結果を中間連結財務諸表に反映するため、過去に提出済の2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信に記載されている中間連結財務諸表を訂正することといたしました。今回の訂正にあたって、2024年3月期 決算短信において製品補償損失引当金繰入額等を計上したことにより、利益剰余金の当期首残高を718,849千円減額しております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社は、元代表取締役社長である小野文明氏の不適切な経費の使用等に関し、特別調査委員会を設置して調査を行った他、グループ全体における類似事案の有無や会計処理の適切性等の自己点検を実施いたしました。

これらの特別調査委員会による調査等に係る一連の損失233,000千円を、特別調査等関連損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	H S 事業	E M S 事業	P S 事業	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
売上高						
日本	8,754,260	3,160,922	1,842,956	13,758,139	—	13,758,139
中国	1,087,139	3,835,493	5,961,553	10,884,186	—	10,884,186
マレーシア	—	4,845,721	200,814	5,046,536	—	5,046,536
その他	1,653,516	4,951,609	469,847	7,074,973	—	7,074,973
顧客との契約から 生じる収益	11,494,917	16,793,747	8,475,172	36,763,836	—	36,763,836
(1) 外部顧客への 売上高	11,494,917	16,793,747	8,475,172	36,763,836	—	36,763,836
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	58,946	735,187	1,146	795,279	△795,279	—
計	11,553,863	17,528,934	8,476,318	37,559,116	△795,279	36,763,836
セグメント利益	310,729	<u>467,949</u>	501,676	<u>1,280,356</u>	△331,681	<u>948,674</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額△331,681千円には、セグメント間取引消去7,106千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△338,787千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の区分に属する国の内訳は、米国、ベトナム、タイ、ラオス、インドネシアであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	HS事業	EMS事業	PS事業	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
売上高						
日本	9,023,700	1,751,928	1,980,435	12,756,065	—	12,756,065
中国	1,224,225	3,103,895	5,807,672	10,135,792	—	10,135,792
マレーシア	—	5,664,002	187,418	5,851,420	—	5,851,420
その他	2,011,729	5,488,524	559,131	8,059,385	—	8,059,385
顧客との契約から 生じる収益	12,259,655	16,008,350	8,534,657	36,802,663	—	36,802,663
(1) 外部顧客への 売上高	12,259,655	16,008,350	8,534,657	36,802,663	—	36,802,663
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	53,369	426,505	1,116	480,992	△480,992	—
計	12,313,025	16,434,856	8,535,774	37,283,655	△480,992	36,802,663
セグメント利益	308,573	<u>316,975</u>	711,117	<u>1,336,666</u>	△492,530	<u>844,135</u>

- (注) 1. セグメント利益の調整額△492,530千円には、セグメント間取引消去6,215千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△498,746千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)に係る費用であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の区分に属する国の内訳は、ベトナム、米国、タイ、ラオス、インドネシアであります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2025年3月21日開催の取締役会において、2025年4月1日付にて、当社の完全子会社である株式会社志摩電子工業の株式を当社の完全子会社であるパワーサプライテクノロジー株式会社へ譲渡することを決議いたしました。

これに伴い、当中間連結会計期間より、「EMS事業」に区分しておりました、株式会社志摩電子工業並びに、その子会社であるSHIMA Electronic Industry (Malaysia) Sdn. Bhd.を、「PS事業(カスタム電源事業)」に変更しております。

パワーサプライテクノロジー株式会社は、株式会社志摩電子工業が持つ、国内の生産工場を同社が事業主体となる「PS事業(カスタム電源事業)」の生産拠点とすることで、両社のシナジー創出による持続的な事業成長を実現させる考えです。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。